



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 雅人

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,895	28.4	7,806	28.9	4,143	95.8	4,262	90.7	2,632	112.9
24年3月期第3四半期	6,149	3.8	6,054	4.0	2,116	0.9	2,235	4.5	1,236	14.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,693百万円 (129.3%) 24年3月期第3四半期 1,174百万円 (9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	82.53	—
24年3月期第3四半期	38.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	56,916	34,385	60.4	1,077.76
24年3月期	60,741	32,968	54.3	1,033.33

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 34,382百万円 24年3月期 32,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
25年3月期	—	10.00	—		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、3ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	32,779,000 株	24年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	876,861 株	24年3月期	876,749 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	31,902,226 株	24年3月期3Q	31,902,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続きを行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
「参考資料」	10
平成25年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
「参考資料」	11
平成25年3月期第3四半期決算資料	11
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	11
(2) 引受・募集・売出の取扱高	11
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 役職員数	11
「参考資料」	12
連結損益計算書の四半期推移	12

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興や自動車の生産回復需要がありましたが、秋以降は欧州景気の低迷やアジアの鈍化、日中の関係悪化から先行き懸念が広がりました。

株式市場は、日経平均株価は6月の安値8,238円からもみ合いが続きましたが、年末にかけては、海外株式の堅調推移に加え、新政権への政策期待と急速な円高修正とが相俟って上昇基調を強めました。年末は10,395円の高値を付け、東日本大震災直前とほぼ同水準を回復しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益78億95百万円（前年同期比128.4%）、純営業収益78億6百万円（同128.9%）、経常利益42億62百万円（同190.7%）、四半期純利益26億32百万円（同212.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は11億60百万円（前年同期比105.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、3億68百万円（同120.7%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、3億76百万円（同122.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、23百万円（同311.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いは増加しましたが、投資銀行業務の取扱手数料の減少により、5億42百万円（同98.0%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億17百万円（同95.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売が減少しましたが、保有投資信託の評価額の回復により、2億4百万円の利益（前年同期は17百万円の損失）となりました。債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調並びに保有債券の評価額の回復により、56億87百万円の利益（前年同期比132.2%）となりました。これらにその他のトレーディング損益60百万円の利益（前年同期は2百万円の利益）を加えた「トレーディング損益」は、59億52百万円の利益（前年同期比138.8%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、12百万円の損失（前年同期は1億80百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益7億4百万円（前年同期比81.4%）から金融費用89百万円（同94.1%）を差し引いた「金融収支」は、6億15百万円（同79.9%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、91百万円（前年同期比115.2%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、業務効率化及び経費削減に努めた結果、36億63百万円（前年同期比93.0%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億88百万円（前年同期比93.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で69百万円（同83.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億19百万円の利益（同100.0%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で26百万円（前年同期比157.6%）を計上いたしました。一方、特別損失は、関係会社清算損等、合計で1億78百万円（同314.8%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億51百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、569億16百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、38億25百万円減少しました。流動資産は438億71百万円（前連結会計年度末は471億28百万円）となり、32億57百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から219億78百万円へ57億34百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から51億81百万円へ89億28百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、130億45百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、5億67百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（77億44百万円から71億97百万円へ5億47百万円減）等によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、225億30百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、52億42百万円減少しました。流動負債は、215億75百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、49億62百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（151億50百万円から117億35百万円へ34億15百万円減）などがあげられます。固定負債は、9億41百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、2億77百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（5億円から2億50百万円へ2億50百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、343億85百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、14億16百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（236億39百万円から249億96百万円へ13億56百万円増）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成24年3月期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）、平成23年3月期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成24年3月期が74.0%、平成23年3月期が59.1%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,109	5,181
預託金	7,156	7,398
トレーディング商品	16,243	21,978
商品有価証券等	16,243	21,972
デリバティブ取引	—	5
約定見返勘定	249	288
営業投資有価証券	4,126	4,093
信用取引資産	4,059	3,513
信用取引貸付金	2,088	2,207
信用取引借証券担保金	1,970	1,306
その他の流動資産	1,222	1,447
貸倒引当金	△38	△29
流動資産計	47,128	43,871
固定資産		
有形固定資産	4,903	4,900
無形固定資産	118	109
投資その他の資産	8,590	8,034
投資有価証券	7,744	7,197
その他	904	871
貸倒引当金	△58	△34
固定資産計	13,612	13,045
資産合計	60,741	56,916
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	109
商品有価証券等	—	43
デリバティブ取引	1	65
信用取引負債	2,070	1,407
信用取引借入金	92	137
信用取引貸証券受入金	1,977	1,269
預り金	6,767	7,243
短期借入金	15,150	11,735
未払法人税等	1,796	222
賞与引当金	310	159
その他の流動負債	440	698
流動負債計	26,537	21,575
固定負債		
長期借入金	500	250
退職給付引当金	30	38
その他の固定負債	688	652
固定負債計	1,219	941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,772	22,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	23,639	24,996
自己株式	△862	△862
株主資本合計	32,803	34,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	222
その他の包括利益累計額合計	162	222
少数株主持分	3	3
純資産合計	32,968	34,385
負債・純資産合計	60,741	56,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,097	1,160
委託手数料	308	376
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	553	542
その他の受入手数料	228	217
トレーディング損益	4,286	5,952
営業投資有価証券損益	△180	△12
金融収益	865	704
その他の営業収入	79	91
営業収益計	6,149	7,895
金融費用	95	89
純営業収益	6,054	7,806
販売費・一般管理費		
取引関係費	501	440
人件費	2,427	2,255
不動産関係費	396	356
事務費	384	374
減価償却費	70	71
租税公課	63	82
貸倒引当金繰入れ	—	1
その他	92	80
販売費・一般管理費計	3,937	3,663
営業利益	2,116	4,143
営業外収益		
受取配当金	127	134
投資事業組合運用益	—	21
匿名組合投資利益	0	—
貸倒引当金戻入額	36	0
その他	37	32
営業外収益計	201	188
営業外費用		
投資事業組合運用損	78	—
匿名組合投資損失	—	55
支払利息	3	1
その他	0	11
営業外費用計	82	69
経常利益	2,235	4,262

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
退職給付引当金戻入額	8	—
金融商品取引責任準備金戻入	5	2
その他	0	—
特別利益計	16	26
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	18	—
関係会社清算損	—	169
ゴルフ会員権売却損	30	7
その他	5	0
特別損失計	56	178
税金等調整前四半期純利益	2,195	4,110
法人税、住民税及び事業税	950	1,292
法人税等調整額	9	185
法人税等合計	960	1,477
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	2,632
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	1,236	2,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	2,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△60	60
その他の包括利益合計	△60	60
四半期包括利益	1,174	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	2,693
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成25年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	308	376	67	22.0	450
(株券)	(305)	(368)	(63)	(20.7)	(445)
(債券)	(0)	(3)	(3)	(777.8)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	23	15	211.4	7
(株券)	(7)	(23)	(15)	(207.4)	(7)
(債券)	(－)	(0)	(0)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	553	542	△11	△2.0	675
その他の受入手数料	228	217	△10	△4.6	315
合 計	1,097	1,160	62	5.7	1,449

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	320	397	77	24.2	462
債券	1	4	3	244.6	1
受益証券	676	749	73	10.8	863
その他	100	8	△91	△91.9	121
合 計	1,097	1,160	62	5.7	1,449

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△17	204	222	－	361
債券等	4,302	5,687	1,385	32.2	7,227
その他	2	60	58	－	26
合 計	4,286	5,952	1,665	38.8	7,614

「参考資料」

平成25年3月期第3四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	1,948	538,768	1,572	436,703	△19.3	△18.9	2,840	756,267
(委託)	(197)	(58,994)	(246)	(83,304)	(24.5)	(41.2)	(314)	(88,415)
(自己)	(1,750)	(479,774)	(1,325)	(353,398)	(△24.3)	(△26.3)	(2,525)	(667,851)
委託比率	10.2%	10.9%	15.7%	19.1%			11.1%	11.7%
東証シェア	0.26%	0.11%	0.20%	0.09%			0.26%	0.12%
1株当たり 委託手数料	1円50銭		1円45銭				1円38銭	

(2) 引受・募集・売出の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	△39.8	0
	〃	金 額	172	1,189	591.0	172
	債 券	額面金額	—	100	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△12.5	0
	〃	金 額	4,055	14,487	257.2	4,055
	債 券	額面金額	3,226	7,925	145.7	3,255
	受 益 証 券	額面金額	43,946	46,994	6.9	58,112
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	2,294	—	—	2,294

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	30,409	32,349	30,340	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	51	221	164	
	金融商品取引責任準備金	15	13	15	
	貸倒引当金	108	103	684	
	計	(B)	175	338	865
控除資産	(C)	15,635	14,334	9,278	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	14,949	18,353	21,927
リスク相当額	市場リスク相当額	1,816	2,170	1,558	
	取引先リスク相当額	756	935	3,199	
	基礎的リスク相当額	1,344	1,229	1,343	
	計	(E)	3,917	4,335	6,101
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	381.6%	423.3%	359.3%	

(4) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	247	235	243

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	23. 10. 1	24. 1. 1	24. 4. 1	24. 7. 1	24. 10. 1
	23. 12. 31	24. 3. 31	24. 6. 30	24. 9. 30	24. 12. 31
I 営業収益	2,902	3,747	1,636	2,688	3,570
1. 受入手数料	333	351	306	399	454
2. トレーディング損益	2,384	3,327	1,118	1,996	2,837
3. 営業投資有価証券損益	△6	△116	△14	9	△8
4. 金融収益	181	145	196	270	237
5. その他の営業収入	10	38	29	12	49
II 金融費用	27	33	26	33	29
純営業収益	2,875	3,714	1,610	2,655	3,541
III 販売費・一般管理費	1,281	1,262	1,191	1,224	1,247
1. 取引関係費	193	138	143	160	135
2. 人件費	765	764	727	752	774
3. 不動産関係費	129	123	114	114	127
4. 事務費	122	118	121	125	127
5. 減価償却費	22	24	22	24	24
6. 租税公課	21	45	23	30	28
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	12	△10	△0
8. その他	26	47	25	26	28
営業利益	1,594	2,451	418	1,430	2,293
IV 営業外収益	16	9	120	11	56
V 営業外費用	0	△47	72	△26	23
經常利益	1,610	2,507	467	1,468	2,326
VI 特別利益	8	9	5	—	21
VII 特別損失	40	224	—	8	170
税金等調整前四半期純利益	1,578	2,292	472	1,460	2,176
法人税、住民税及び事業税	583	1,190	8	578	706
法人税等調整額	30	△161	158	△34	61
少数株主損益調整前四半期純利益	964	1,264	306	917	1,408
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	△1	△0	△0	0
四半期純利益	965	1,265	307	917	1,408